

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成19年4月

株式会社メガネトップ

この目論見書により行う株式2,510,000千円(見込額)の募集(一般募集)及び株式263,000千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成19年4月2日に東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未 定

売出価格 未 定

株式会社メガネトップ

静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

1 会社の概要

社名	株式会社メガネトップ (MEGANE TOP CO.,LTD.)
本社	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
設立	1980年5月
代表者	代表取締役社長 富澤 昌三
資本金	9億4,389万5千円 (平成18年9月末現在)
発行済株式総数	8,485,615株 (平成18年9月末現在)
従業員数	連結 1,291名 (平成18年9月末現在)



本社

2 沿革

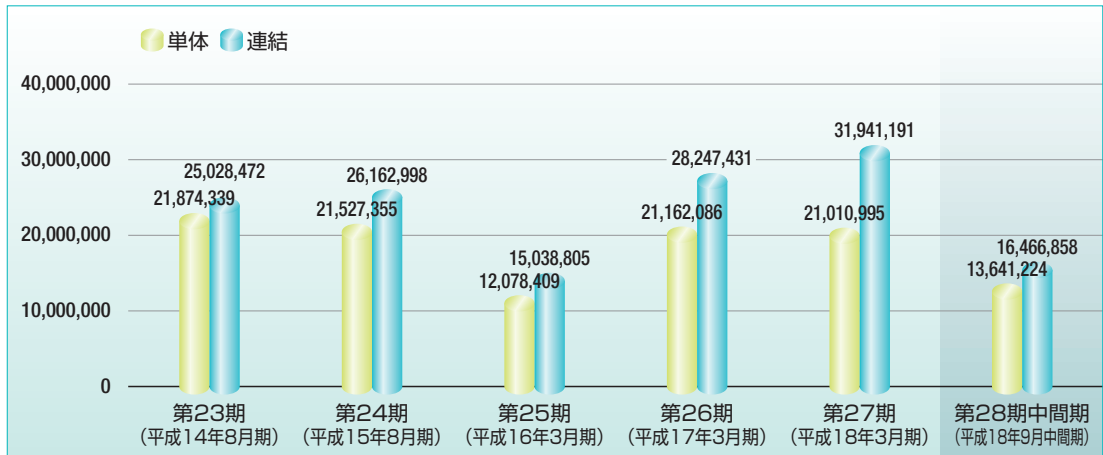
昭和55年 5月	静岡県静岡市御幸町に、(株)メガネトップを資本金1,000万円で設立。
昭和58年10月	本社を静岡県静岡市御幸町から静岡県静岡市常磐町に移転。
昭和63年10月	本社を静岡県静岡市常磐町から静岡県静岡市曲金に移転。
平成 4年10月	トップ光学(株) (当社の商品仕入部門) を吸収合併。
平成 6年10月	静岡県静岡市に日本平研修センターを設置。
平成 9年 6月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成10年12月	(株)キングスターの株式取得による子会社化。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年 3月	M&Aの受入を目的とした(株)ジェイエムジーを設立する。
平成13年 4月	(株)ジェイエムジーは、(株)カワカミより眼鏡販売事業部門の営業権を譲受する。
平成13年 6月	若者層をターゲットとした超低価格眼鏡の販売を目的とし(株)アルクを設立する。
平成14年 7月	コンタクトレンズ販売を中心とした(株)ウインを買収する。
平成14年 8月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成14年 9月	本社を静岡県静岡市曲金から静岡県静岡市伝馬町に移転。
平成15年 4月	(株)ジェイエムジー (M&Aの受入を目的とした連結子会社) を吸収合併。
平成15年 5月	(株)キングスターは、資生眼鏡(株) (眼鏡枠の製造並びに販売) を買収する。
平成15年 7月	「ちょっとお洒落なファッションと目の悩みに対するソリューションを提供する」新業態の販売子会社(株)フィットミー (現連結子会社) を設立する。
平成15年 8月	(株)キングスターは、資生眼鏡(株)を吸収合併。
平成16年10月	(株)ファーマフューチャーの株式取得による子会社化。
平成16年11月	(株)テキストの株式取得による子会社化。
平成17年 2月	(株)ウインは、(株)テキストと合併し、(株)ウインを存続会社として社名を(株)テキストに変更。
平成18年 4月	(株)テキストは、(株)アルクと合併し、(株)テキストを存続会社として社名を(株)ベンシスジャパンに変更。
平成18年 7月	(株)ベンシスジャパン及び(株)キングスターを吸収合併。

3 業績等の推移

平成16年3月期より決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、平成16年3月期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。

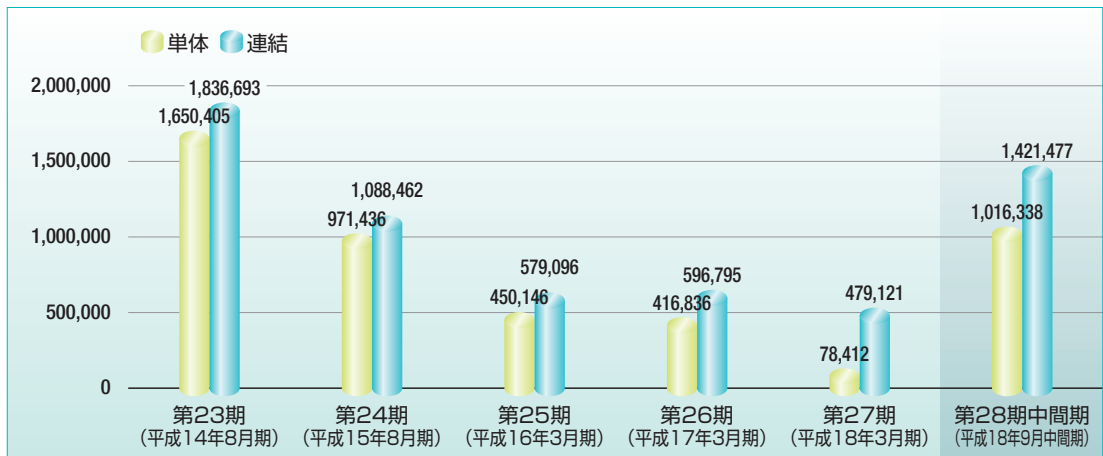
◎ 売上高

(単位：千円)



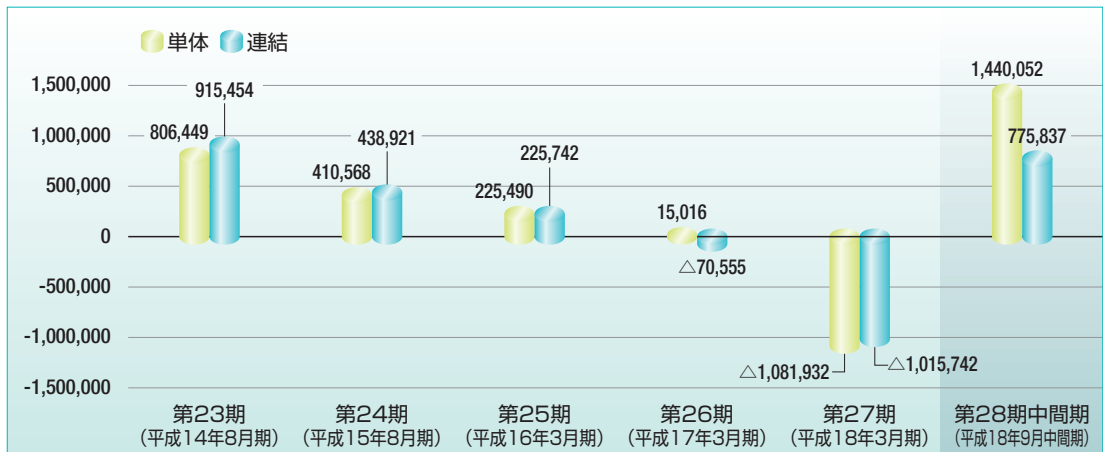
◎ 経常利益

(単位：千円)



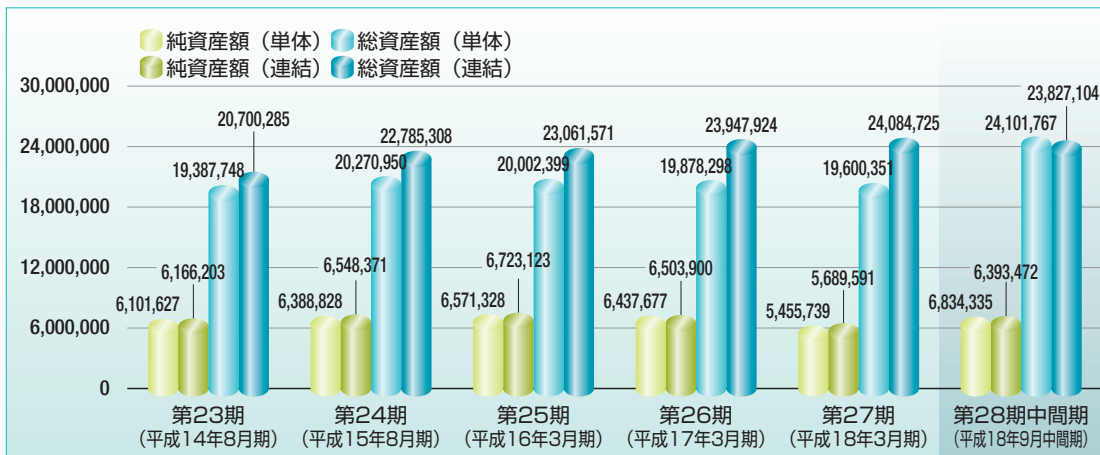
◎ 当期(中間)純利益又は当期純損失(△)

(単位：千円)



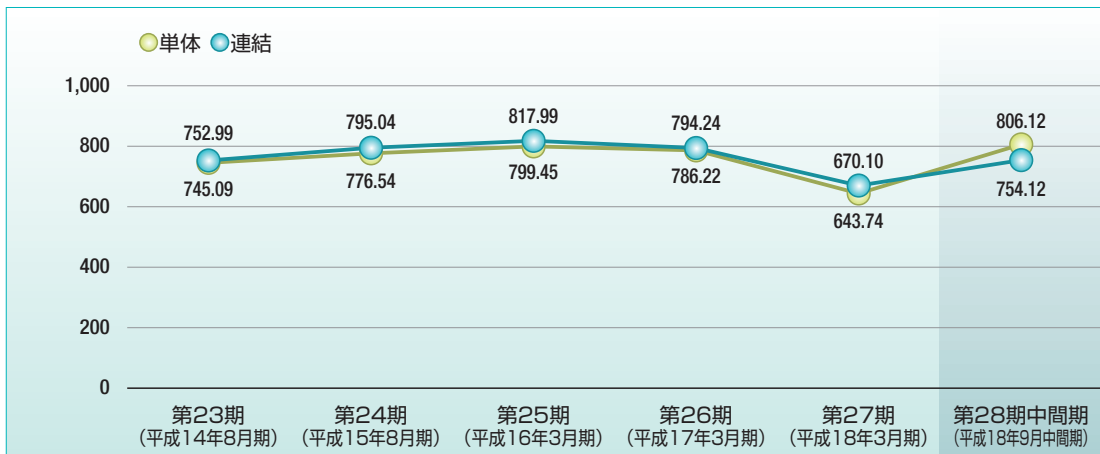
◎ 純資産額／総資産額

(単位：千円)



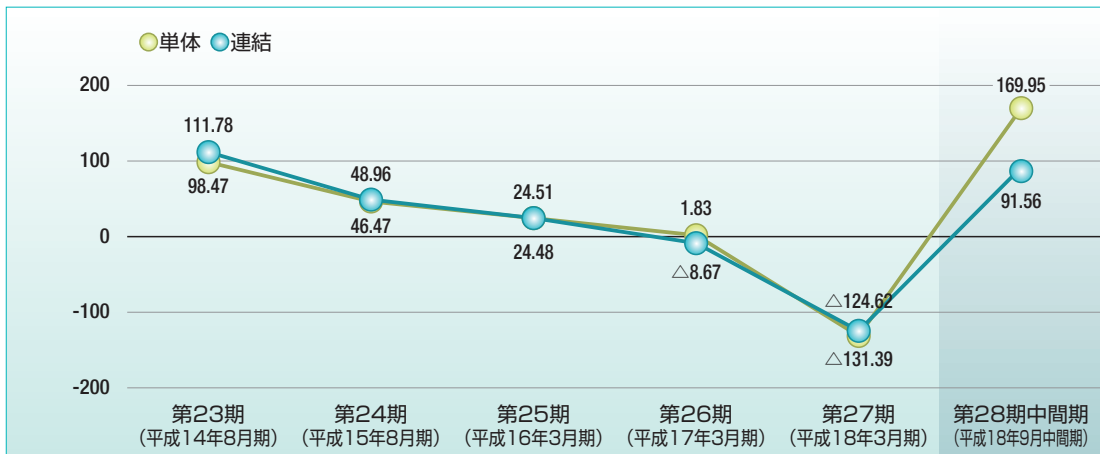
◎ 1株当たり純資産額

(単位：円)



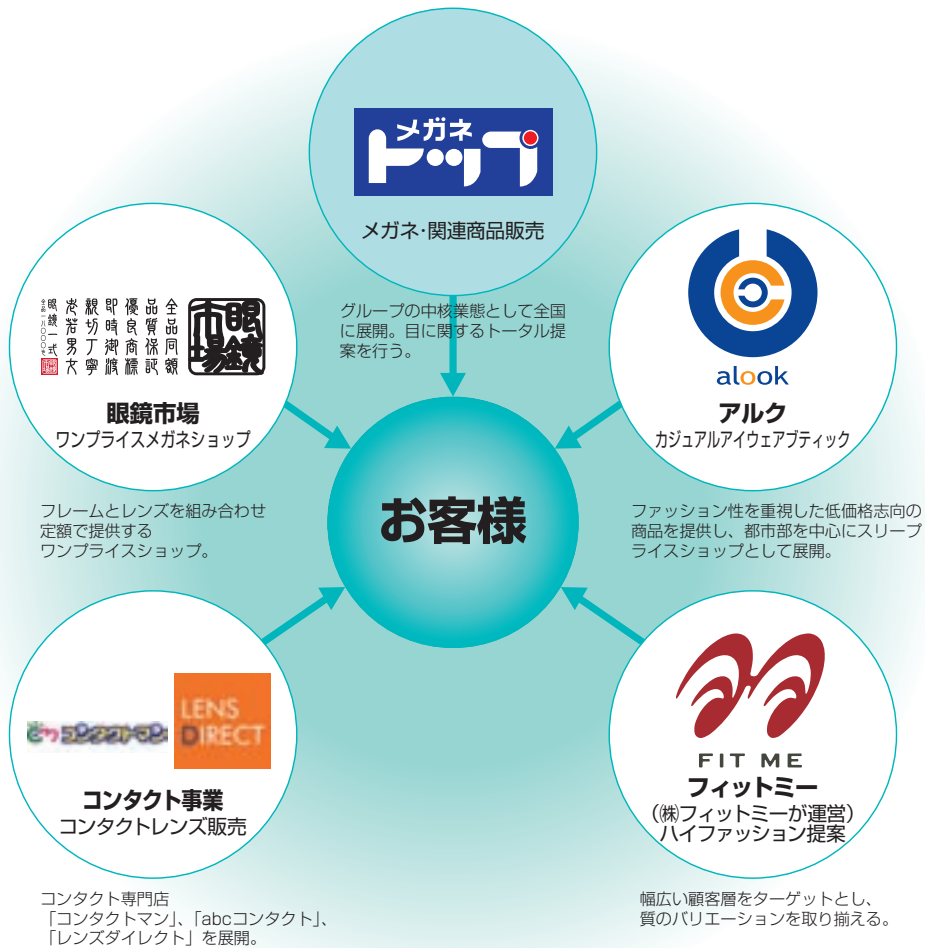
◎ 1株当たり当期（中間）純利益又は当期純損失（△）

(単位：円)



4 事業の内容

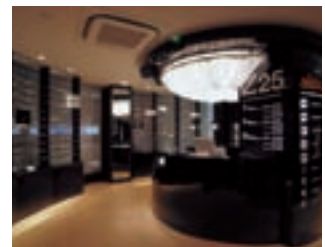
当社の企業集団は、(株)メガネトップ（当社）及び子会社2社並びに関連会社1社（平成19年4月2日現在）で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。
消費者ニーズへ対応するため、各種業態を展開しております。



「眼鏡市場」「アルク」の複合店(新宿東口本店)



眼鏡市場(新宿東口本店)



アルク(新宿東口本店)



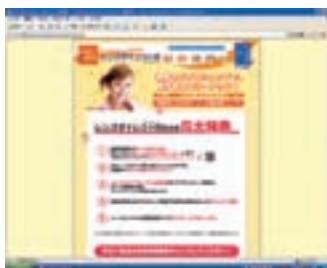
メガネトップ本店



「アルク」アーバンテラス茶屋町店



眼鏡市場穂高店



コンタクト事業
(写真は当社ホームページの通信販売
であります。)



「FIT ME」ニューポートひたちなか
ファッションクルーズ店

サービス戦略

◎「多種類レンズから選べるセット」「レンズ加工25分スピードお渡し」

レンズ会社との連携強化、全店加工設備設置、技術指導強化により、全事業部にて実現しております。多くのお客様に受け入れられ、好調な売上を維持する源となっております。

◎ 新業態「眼鏡市場」

「眼鏡市場（めがねいちば）」は、徹底したコスト管理、商品体制の見直しなど、各種施策の成果が形となり実現できた、18,000円（税抜）の「ワンプライス」ショップです。平成18年10月より展開し、お客様の満足度・利便性の向上に努めております。

今後の展開

◎「攻め」への転換

「眼鏡市場」をマーケットニーズにあった業態であると判断し、可及的速やかに拡大を図って参ります。同時に、商品計画を策定し、業態ごとに販売促進を行うことで、更なる売上効率を向上させて参ります。

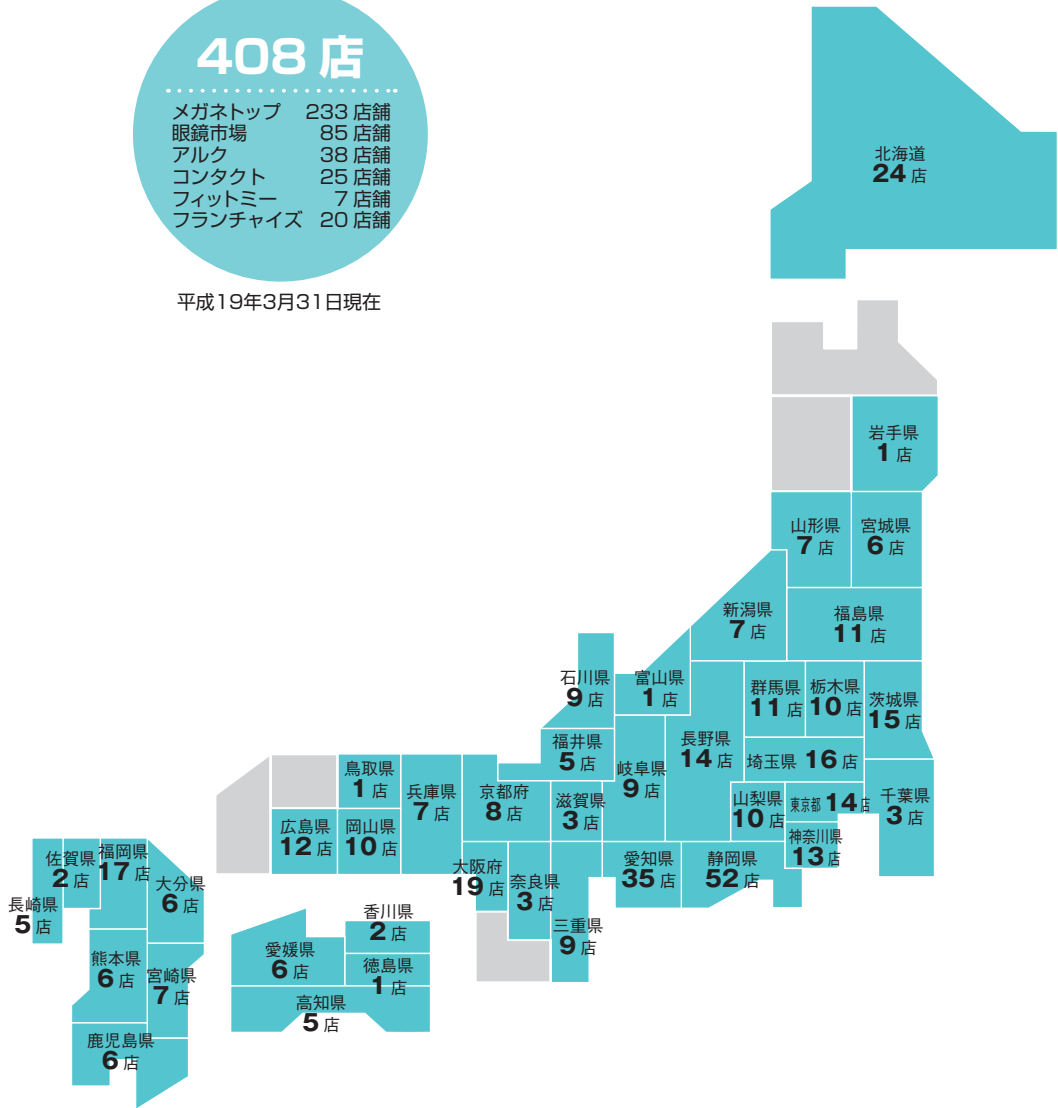
店舗運営においても、当社独自の教育システムを積極的に活用し、接客力向上ならびに業務効率の改善を図って参ります。

5 店舗展開

408 店

メガネトップ 233 店舗
 眼鏡市場 85 店舗
 アルク 38 店舗
 コンタクト 25 店舗
 フィットミー 7 店舗
 フランチャイズ 20 店舗

平成19年3月31日現在



キングスター工場
 (福岡県鯖江市)



研修センター
 (静岡県駿河区)

目 次

【表紙】	
(株価情報等)	頁
1【株価、P E R及び株式売買高の推移】	1
2【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部【証券情報】	3
第1【募集要項】	3
1【新規発行株式】	3
2【株式募集の方法及び条件】	3
3【株式の引受け】	5
4【新規発行による手取金の使途】	5
第2【売出要項】	7
1【売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)】	7
2【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	7
第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第二部【参照情報】	9
第1【参照書類】	9
第2【参照書類の補完情報】	9
第3【参照書類を縦覧に供している場所】	12
第三部【提出会社の保証会社等の情報】	13
第四部【特別情報】	13
第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】	13
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	14
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	15

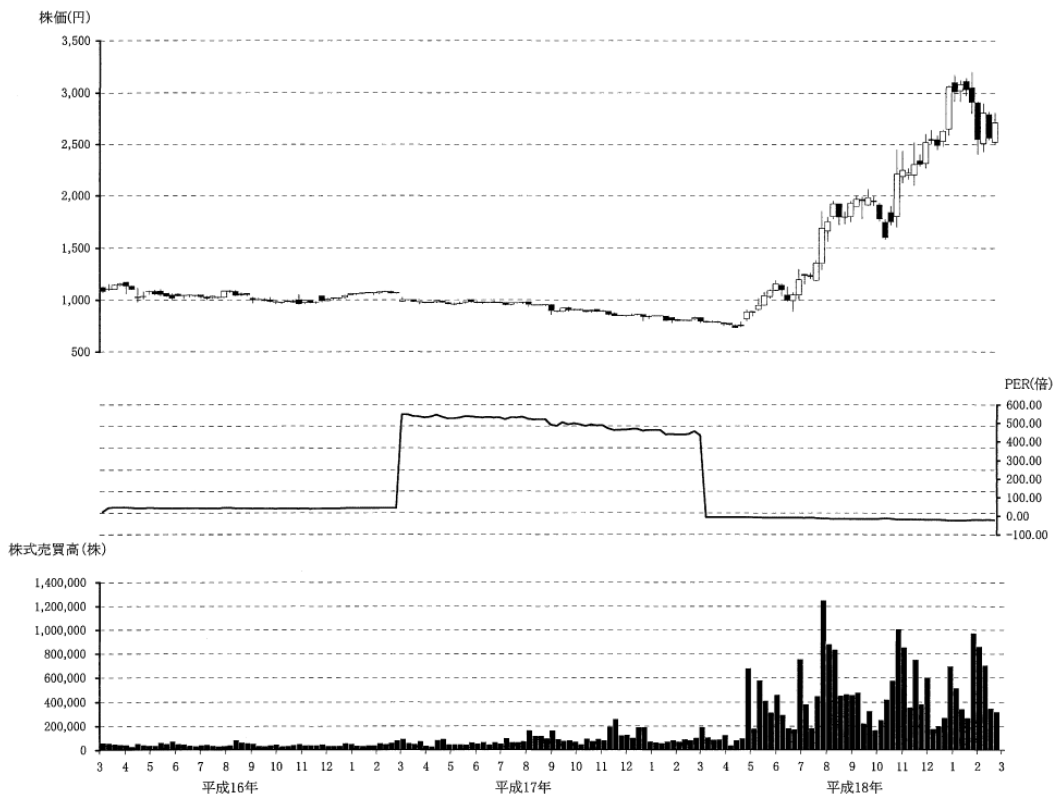
【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年4月2日
【会社名】	株式会社メガネトップ
【英訳名】	MEGANE TOP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富澤昌三
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【電話番号】	(054)275-5000
【事務連絡者氏名】	経理部長 西修身
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【電話番号】	(054)275-5000
【事務連絡者氏名】	経理部長 西修身
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	一般募集 2,510,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し 263,000,000円
	(注) 1 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。)の総額であり、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、証券取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所有価証券市場を開設する証券取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

[株価情報等]

1 【株価、PER及び株式売買高の推移】

平成16年3月29日から平成19年3月23日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、PER及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1 株価グラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しています。
 ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しています。
 ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しています。
 2 PERの算出は以下の算式によります。

$$\text{PER(倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

- ・平成16年3月29日から平成16年3月31日については、平成15年11月28日提出の有価証券報告書の平成15年8月期の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成16年4月1日から平成17年3月31日については、平成16年6月30日提出の有価証券報告書の平成16年3月期の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成17年4月1日から平成18年3月31日については、平成17年6月28日提出の有価証券報告書の平成17年3月期の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成18年4月1日から平成19年3月23日については、平成18年6月28日提出の有価証券報告書の平成18年3月期の1株当たり当期純損失を使用。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成18年10月2日から平成19年3月27日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下の通りであります。

提出者(大量保有者)の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数(株)	株券等の保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	平成18年9月30日	平成18年10月12日	大量保有報告書	45,300	0.53
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社				340,500	4.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ				109,500	1.29
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド				7,600	0.09
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド				11,000	0.13
パークレイズ・バンク・ピーエルシー				5,200	0.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	平成18年12月31日	平成19年1月11日	変更報告書	45,600	0.54
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社				358,600	4.22
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ				87,800	1.03
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド				7,600	0.09
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド				29,200	0.34
パークレイズ・バンク・ピーエルシー				5,100	0.06
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド				7,900	0.09
パークレイズ・キャピタル・インク				2,700	0.03

- (注) 1 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーは共同保有者であります。
- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド及びパークレイズ・キャピタル・インクは共同保有者であります。
- 3 上記大量保有報告書等は関東財務局及び提出者の本店又は主たる事務所の所在地を管轄する財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数
普通株式	1,000,000株

- (注) 1 平成19年4月2日(月)開催の取締役会決議によります。
- 2 「第2 売出要項 1 売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のとおり、「1 新規発行株式」及び「2 株式募集の方法及び条件」に記載の引受人の買取引受けによる一般募集(以下、「一般募集」という。)においては、その需要状況を勘案し、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
- 3 平成19年4月2日(月)開催の取締役会において、平成19年7月1日(日)付をもって当社普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。この株式分割は、平成19年6月30日(土)を基準日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日(金))として、株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割するものです。

2 【株式募集の方法及び条件】

平成19年4月10日(火)から平成19年4月12日(木)までのいずれかの日に決定される発行価額にて「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当			
一般募集	1,000,000株	2,510,000,000 (注) 2、3	1,255,000,000 (注) 2、4
計(総発行株式)	1,000,000株	2,510,000,000 (注) 2、3	1,255,000,000 (注) 2、4

- (注) 1 全株式を証券会社の買取引受けにより募集します。
- 2 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。
- 3 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた金額とします。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	発行 価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定(注)1、3 (発行価格決定日における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、3	未定 (注)1、2	100株	自 平成19年4月13日(金) 至 平成19年4月17日(火) (注)4	未定 (注)1	平成19年4月20日(金) (注)4

- (注) 1 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により上記仮条件による需要状況を勘案した上で、平成19年4月10日(火)から平成19年4月12日(木)までのいずれかの日(以下、「発行価格決定日」という。)に一般募集における価額(発行価格)及び申込証拠金を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取る金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
- 2 資本組入額は、「2 株式募集の方法及び条件 (1)募集の方法」に記載の資本組入額の総額を「1 新規発行株式」に記載の発行数で除した金額とします。
- 3 「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 4 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成19年4月9日(月)から平成19年4月12日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格及び申込証拠金の決定期間は、平成19年4月10日(火)から平成19年4月12日(木)までを予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成19年4月11日(水)から平成19年4月13日(金)まで」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は、「平成19年4月18日(水)」となることとなりますのでご注意ください。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株券の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、当該受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、当該受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の証券会社の本店及び全国の各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 静岡中央支店	静岡県静岡市葵区御幸町8番地
株式会社三井住友銀行 静岡支店	静岡県静岡市葵区追手町7番4号
株式会社静岡銀行 本店	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地
株式会社みずほ銀行 静岡支店	静岡県静岡市葵区追手町8番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同じ額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
コスモ証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目6番10号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
静岡ティーエム証券株式会社	静岡県静岡市葵区追手町1番13号		
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号		
計		1,000,000株	

(注) 1 引受株式数及び引受けの条件は、発行価格決定日に決定する予定であります。

2 上記証券会社と元引受契約を締結する予定であります。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
2,510,000,000 (注) 1	20,000,000 (注) 2	2,490,000,000

(注) 1 払込金額の総額(発行価額の総額)は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

2 引受手数料は支払われないこととされたため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記手取概算額2,490,000千円については、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取概算額上限249,000千円と合わせて、全額を設備資金に充当する予定であります。

なお、設備資金については、第二部 参照情報 第1 参照書類の1 有価証券報告書(第27期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」及び2 半期報告書(第28期中)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 2 設備の新設、除却等の計画」は、平成19年2月28日現在、以下のとおりとなっております。

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力 (延床面積)
眼鏡市場菊川店	静岡県菊川市	ビジョンケア事業	60,944	1,495	59,449	平成19年2月	平成19年4月	148.50㎡
眼鏡市場大村店	長崎県大村市		44,634		44,634	平成19年2月	平成19年4月	211.62㎡
眼鏡市場西部 バイパス店	佐賀県佐賀市		26,095		26,095	平成19年2月	平成19年4月	132.00㎡
眼鏡市場東那珂店	福岡県福岡市		58,220	11,500	46,720	平成19年2月	平成19年4月	274.01㎡
その他営業店舗新設26店舗			1,361,940	86,317	1,275,622	平成19年度中	平成19年度中	
既存営業店舗改装116店舗			2,401,200	2,401,200	平成19年度中	平成19年度中	(業態転換にか かる改装等)	
計			3,953,033	99,312	3,853,720			

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要資金3,853,720千円は、今回の増資資金及び借入金でまかなう予定であります。

3 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。

第2 【売出要項】

1 【売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)】

【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	100,000株 (注) 1	263,000,000 (注) 2	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況を勘案し、100,000株を上限として大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

2 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成19年4月13日(金) 至 平成19年4月17日(火) (注) 1	100株	未定 (注) 1	大和証券エスエムビーシー株式会社の本店及び全国各支店		

(注) 1 売出価格、申込期間及び申込証拠金については、「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株券の受渡期日は、「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される払込期日の翌営業日といたします。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、当該受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、当該受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況を勘案し、100,000株を上限として大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが中止される場合があります。

これに関連して、当社は平成19年4月2日(月)開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先とする当社普通株式100,000株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を平成19年5月15日(火)を払込期日として行うことを決議しております。また、同取締役会において、本件第三者割当増資について、会社法上の払込金額は、一般募集における発行価額と同一とすること、会社法上の増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げること、及び会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

大和証券エスエムピーシー株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間(以下、「申込期間」という。)中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券エスエムピーシー株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成19年5月11日(金)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券エスエムピーシー株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、大和証券エスエムピーシー株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の両取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等、証券取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

- 1 【有価証券報告書及びその添付書類】
事業年度 第27期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)平成18年6月28日東海財務局長に提出
- 2 【半期報告書】
事業年度 第28期中(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)平成18年12月22日東海財務局長に提出
- 3 【臨時報告書】
1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成19年4月2日)までに、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月3日に東海財務局長に提出
- 4 【訂正報告書】
訂正報告書(上記1 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年4月2日に東海財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

参照書類である有価証券報告書(第27期事業年度)の提出日以降、当該有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、変更及び追加が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加となった箇所については____野で示しております。

なお、当該有価証券報告書に記載の将来に関する事項については、本有価証券届出書提出日(平成19年4月2日)現在においてもその判断に変更はありません。

事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成19年4月2日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(法的規制について)

コンタクトレンズ販売に関する規制について

当社グループの販売商品のうちコンタクトレンズ販売は、薬事法第39条に基づき高度管理医療機器等の販売業に該当するため、当社グループは店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める高度医療機器販売許可を得たうえで販売を行っております。

出店及び増床に関する規制等について

当社グループの店舗は主として幹線道路網の集約した地域で、車両による利便性を重視した場所に立地する郊外型独立店により多店舗展開をしておりますが、その出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整(開店日、売場面積、閉店時刻等)が必要となります。

なお、当社グループにおきましては、平成19年3月末現在「大店立地法」の規制対象になっている独立店舗はありません。

(個人プライバシー情報の管理について)

現在当社グループのユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社グループへの損害賠償請求や、当社グループの信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開を行っております。当社グループは、地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりました。

当社グループは、今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
新規出店	14店舗	13店舗	26店舗	17店舗
(株)テキスト合併に伴う増加		3店舗		—
(株)ファーマフューチャー譲受 (譲渡)		5店舗		10店舗
閉鎖店舗	5店舗	11店舗	20店舗	11店舗
フランチャイズ転換店舗 (直営転換)	5店舗	1店舗	6店舗	3店舗
期末店舗	380店舗	389店舗	389店舗	388店舗

当社グループは、競合の厳しい眼鏡小売業界において多様化する消費者ニーズに対応するため、グループの中核業態として全国に展開し、「目」に関するトータル提案を行う「メガネトップ」(平成19年3月末現在233店舗)、ファッション性を重視した低価格志向の商品を提供し、都市部を中心にスリープライズショップとして展開する「アルク」(同38店舗)、幅広い顧客層をターゲットとし、質のバリエーションを取り揃える「フィットミー」(同7店舗)及びCONTACT専門店「CONTACTマン」、「abc CONTACT」、「レンズダイレクト」を展開するCONTACT販売店(同25店舗)の、コンセプト及び対象顧客等の異なる各種業態の店舗展開を行っております。また、平成19年3月期中(平成18年10月より)においては、新業態としてフレームとレンズを組み合わせて定額で提供するワンプライズショップ「眼鏡市場」を立ち上げ、同85店舗を展開し、平成19年3月末現在における当社グループ全体の店舗数は388店舗(FC形態20店舗除く)であります。

当社グループは、「眼鏡市場」を今後の戦略業態と位置付け、既存店舗の業態転換を中心として積極的な店舗拡大を図っており、平成20年3月期においても当該業態の店舗拡大(新規出店30店舗、業態転換116店舗)を図る計画を有しております。これらのことから、当該業態転換及び店舗リニューアル実施を主な要因とする「固定資産除却損」及び今後の業態転換計画に基づく「臨時償却費」の計上を見込んでおり、平成19年3月期においてこれらに起因する特別損失として計上する見込みであります。

なお、現在、当社グループは「眼鏡市場」への業態転換は順調に推移しているものと認識しておりますが、今後における当該業態への展開及び業容拡大等が当社グループの想定通り推移する保証はなく、当該事業展開の状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
(有利子負債の依存度について)

当社グループは、新規出店における設備投資資金及び運転資金につき、長短借入金、社債等の発行による資金調達によって賄っております。今後、金利が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(差入敷金保証金について)

当社グループは、主に賃貸借によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い差入敷金保証金が必要とされます。平成18年9月中間期末における連結の差入敷金保証金の残高は5,880百万円であり、この内契約期間中での移設・閉店を行った場合、差入敷金保証金の全額が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(経営成績について)

眼鏡小売市場は、眼鏡利用人口や眼鏡利用者の消費動向や嗜好変化等により影響を受けております。当社グループは、変化する消費者ニーズに合わせ確実に収益をあげることが最重要課題の一つであると考えております。このため、従前は、価格帯・企画に合わせた異なる事業態の販売子会社を展開してまいりました。

しかしながら、平成19年3月期中においては、各種店舗業態の展開を継続しつつも、眼鏡小売業における競合激化等の環境変化への対応並びにグループ事業の経営効率化及び事業基盤の強化等を目的として、販売子会社のうち(株)アルク及び(株)テキスト(両社は平成18年4月に合併し(株)ベンシスジャパンに商号変更)を当社に吸収合併したほか、眼鏡枠製造子会社である(株)キングスターの吸収合併、(株)ファーマフューチャーにおける調剤薬局店舗の営業譲渡(ヘルスケア事業からの撤退)を行う等、グループ事業の再編を実施しております。

なお、当社グループにおいては、今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化等が生じた場合には経営成績及び財政状態に悪影響が生じ、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社メガネトップ 本店
(静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	株式会社メガネトップ
代表者の役職氏名	代表取締役社長 富澤 昌三

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、株式会社東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、算定基準日(平成19年1月31日)以前3年間の有価証券市場における売買金額の合計を3で除して得た額が100億円以上であり、かつ、3年平均上場時価総額が100億円以上であります。

(1) 売買代金の合計を3で除して得た額	12,515 百万円
(2) 3年平均上場時価総額	13,637 百万円

(参考)

(平成17年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数	
1,055円	×	8,190,000株	= 8,640百万円

(平成18年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数	
849円	×	8,190,000株	= 6,953百万円

(平成19年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数	
2,970円	×	8,525,115株	= 25,319百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

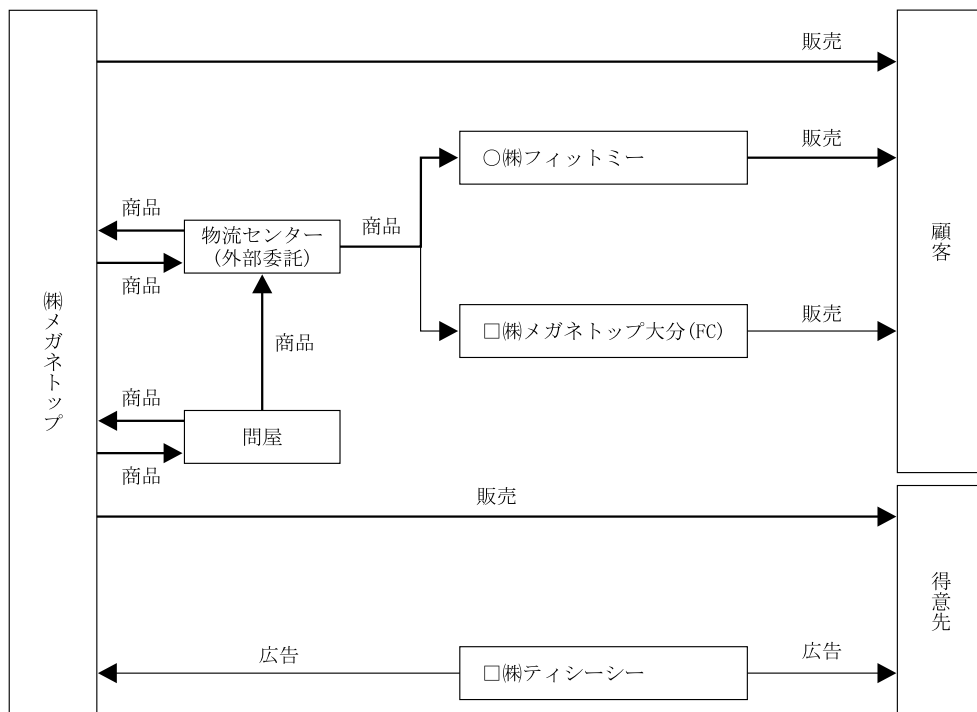
1 事業内容の概要

当社の企業集団は、(株)メガネトップ（当社）及び子会社2社並びに関連会社1社（平成19年4月2日現在）で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会社名	事業の内容
(株)メガネトップ（当社）	国内における眼鏡小売業及び眼鏡枠製造並びにその製品の販売
(株)フィットミー	国内における眼鏡小売業
(株)メガネトップ大分	国内における眼鏡小売業（FC）
(株)ティシーシー	広告代理店

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	20,012,383	25,028,472	26,162,998	15,038,805	28,247,431	31,941,191
経常利益 (千円)	1,919,255	1,836,693	1,088,462	579,096	596,795	479,121
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	776,962	915,454	438,921	225,742	70,555	1,015,742
純資産額 (千円)	5,400,539	6,166,203	6,548,371	6,723,123	6,503,900	5,689,591
総資産額 (千円)	13,876,200	20,700,285	22,785,308	23,061,571	23,947,924	24,084,725
1株当たり純資産額 (円)	659.42	752.99	795.04	817.99	794.24	670.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	103.42	111.78	48.96	24.51	8.67	124.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			48.96	24.49		
自己資本比率 (%)	38.9	29.8	28.7	29.2	27.2	23.6
自己資本利益率 (%)	15.3	15.8	6.9	3.4	1.1	16.7
株価収益率 (倍)	13.1	16.7	20.6	44.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,055,926	851,548	895,326	509,390	910,544	1,316,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,715,090	5,549,713	1,194,676	1,034,500	1,538,530	1,283,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,832	5,180,308	297,008	271,598	433,625	358,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	804,137	1,286,281	1,283,940	1,047,665	853,303	1,244,771
従業員数 (名)	1,321 (86)	1,584 (269)	1,657 (260)	1,537 (302)	1,452 (489)	1,357 (633)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、平成15年8月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年8月期まで潜在株式がないため、記載しておりません。また、平成17年3月期及び平成18年3月期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 平成17年3月期及び平成18年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
- 5 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 6 平成16年3月期より決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、平成16年3月期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	19,290,315	21,874,339	21,527,355	12,078,409	21,162,086	21,010,995
経常利益 (千円)	1,914,550	1,650,405	971,436	450,146	416,836	78,412
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	822,550	806,449	410,568	225,490	15,016	1,081,932
資本金 (千円)	940,500	940,500	940,500	940,500	940,500	940,500
発行済株式総数 (千株)	8,190	8,190	8,190	8,190	8,190	8,478
純資産額 (千円)	5,445,370	6,101,627	6,388,828	6,571,328	6,437,677	5,455,739
総資産額 (千円)	13,241,506	19,387,748	20,270,950	20,002,399	19,878,298	19,600,351
1株当たり純資産額 (円)	664.88	745.09	776.54	799.45	786.22	643.74
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	7.00	12.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	()	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	109.48	98.47	46.47	24.48	1.83	131.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			46.47	24.46	1.83	
自己資本比率 (%)	41.1	31.5	31.5	32.9	32.4	27.8
自己資本利益率 (%)	16.2	14.0	6.6	3.5	0.2	18.2
株価収益率 (倍)	12.3	19.0	21.7	44.2	544.2	
配当性向 (%)	11.0	12.2	23.9	28.6	655.7	
従業員数 (名)	1,243 (65)	1,332 (160)	1,336 (148)	1,219 (186)	1,098 (327)	1,004 (407)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、平成15年8月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年8月期まで潜在株式がないため、記載しておりません。また、平成18年3月期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 5 平成18年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
- 6 平成13年4月20日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、平成13年8月期の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、中間期末に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
- 7 平成14年8月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 8 平成16年3月期より決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、平成16年3月期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。

